

〔(社)日本技術士会近畿支部建設部会主催〕

大震災を経験して14年

— 防災・減災活動の方向 —

本稿は、第2回「災害対策セミナーin 神戸」において、(社)日本技術士会近畿支部建設部会主催で開催されたシンポジウムの報告である。第2回「災害対策セミナーin 神戸」は、平成7年1月17日の阪神・淡路大震災を契機に翌々年から開催されていた震災対策技術展が装いも新たになったものである。当会の初参加は、平成12年1月第4回震災対策技術展からである。昨年の第1回「災害対策セミナーin 神戸」に続いての開催で、今回のシンポジウムは、平成21年1月16日神戸国際会議場において、“大震災を経験して14年—防災・減災活動の方向—”と題し開催された。平成16年4月1日内閣府認証のNPO法人「都市災害に備える技術者の会」の活動等が報告され、都市計画、土木、建築各界と日本技術士会など関係者約70名の参加を得て、熱心なディスカッションが展開された。また、同日神戸国際会議場において当部会のテーマに関する説明資料等の配布を行った。

キーワード； 阪神・淡路大震災 災害対応 各界協調 防災NPO法人

1. はじめに

平成21年1月16日(金)午前10時から午前12時まで2時間に亘り、神戸市の神戸国際会議場(神戸ポートアイランド)において、第2回災害対策セミナーの一つとして、近畿支部建設部会主催で“大震災を経験して14年—防災・減災活動の方向—”と題し本シンポジウムは開催された。

笹山幸俊 NPO 法人「都市災害に備える技術者の会」名誉理事長(前神戸市長)、室崎益輝 NPO 法人「都市災害に備える技術者の会」理事長(関西学院大学総合政策部教授)、高橋修日本技術士会会長、梅田日本技術士会顧問(元会長)など約70名の参加を得て開催された。

司会進行は技術士会建設部会幹事の太田英将氏が行い、開会を宣言し開講した。

2. 開会あいさつ

主催者を代表して(社)日本技術士会会長の高橋修氏と(社)日本技術士会近畿支部建設部会長の山田俊満氏より開会の挨拶が行われた。

○高橋 修氏

日本技術士会会長

第2回の「災害対策セミナーin 神戸」の開催にあたり挨拶を申し上げます。

平成7年1月17日に発生した「兵庫県南部地震」は阪神・淡路大震災として神戸市などに未曾有の大災害をもたらしました。その後、神戸市を中心として毎年「震災対策技術展」が開催されております。(社)日本技術士会近畿支部建設部会は2000年の第4回以来毎年参加して、積極的に参加してまいりました。第2

回「災害対策セミナーin 神戸」が本日開催の運びとなりました。大災害の経験を忘れることなくその教訓を活かし、来るべき将来の災害に備える絶好の機会になるものと思います。(社)日本技術士会でも1997年に防災支援委員会を設置し、防災支援活動を全国的に展開し、今日に至っています。

先日河田先生がある雑誌に大阪の直下型地震について言及されており、近畿地方は災害の発生の可能性が低いといわれているが、可能性は十分ある。それほど日本は活断層が多い国である。技術士は多くの災害対策に寄与することができますし、地域住民の期待に応じて、防災・減災に積極的に貢献しなければなりません。本日のセミナーが技術士や住民の皆様、さらに行政、研究機関、防災NPOの方々にとりましても有意義なものになりますことを、心より祈念いたしまして開会の挨拶の結びといたします。



写真-1 高橋 修氏

○山田俊満氏：総括・コーディネーター

私がこの活動を開始したのは、2000年の第4回震災対策展からで、活動を進めるためにはNPO法人を設立するのが良いのではと思うようになりました。その相談相手として当時の内閣府政策統括官（防災担当）の山本繁太郎さんであります。最初山本繁太郎さんよりどのような活動を目指すのかといわれたが、まだ決めていませんが任意団体のようなものを考えています。メンバーは笹山先生、河田先生、室崎先生、技術士会の梅田先生、当時兵庫県の副知事をされている溜水さんに相談していると伝えたと、すごいメンバーです。すねといわれ、NPO法人の設立をうながされた。NPO法人の設立は内閣府でも出来ますとの話をいただき、今日に至った。

私の申しあげていることは資料の8ページに示した「大震災を経験して14年—防災・減災活動の方向—」であります。ここで言っていることは皆様の関心も持っていること、我々のやりたいことを抽出してあります。今日はその話をパネリスト4人の方に、議論をしていきたいと考えております。その内容は資料10～17ページに示してあります。

最後の参考資料には阪神大震災以降の技術士としての活動とその提案したことを小論文としてまとめたことを示した。次にNPO法人設立の経緯と活動記録を示した。次は住民と行政の関係も大事で、関係者へのフォローを行っていくことを示したものである。それから災害時の要援護者との関係もあります。一番最後にネットワークづくりについて最初から行動を伴にしている笹山名誉理事長、室崎先生に活動の示唆をいただいていることを申し上げて私の挨拶といたします。

3. 基調講演「NPO法人の今後の展開への期待」

○河田恵昭氏

(京都大学防災研究所)

巨大災害研究センター所長)

地震防災を考える時、14年前の阪神・淡路大震災を総括する必要があり、NPO法人の今後の展開への期待もそれにのっとったものになる。これから起こる巨大災害は「広域災害」、「複合・融合災害」、「長期化災害」である。山崎断層の発生確率は30年確率で5%、上町断層は3%、琵琶湖西岸断層は近畿地方で最も確率が高く9%を超えている。野島断層は8%の確率で起きており、8%を超えると発生する可能性が十分ある。

広域災害、複合・融合災害、長期化災害では道路の寸断等による物理的な孤立の問題がある。南海地震で

は最初は津波により海岸部に多大な被害が発生するが、これに伴い中山間部では高齢化が進んでおり、日常生活に支障がでる。現在住み続けている中山間地の4300以上の集落が孤立する。複合災害では、福井地震は震災後の台風による洪水で被害が拡大した。伊勢湾台風ではその6年前に13号台風で九州を中心に被害が大きかったが、その復旧が終わらないうちに伊勢湾台風が来襲し、被害が拡大した。現在起きている金融危機でも、リスクが分散されたため、複合型の被害が拡大した。私立大学でも被害がでた。

災害は被害が拡大する傾向にある。東京の荒川では堤内地に氾濫すると、防水機能を上回る水が押し寄せ、地下災害は膨大なものとなる。地下街は全部水没する。高潮対策として東京湾、大阪湾、伊勢湾では伊勢湾台風クラスを想定して防潮堤を整備しているが、近年の温暖化の影響で伊勢湾台風を1m程度高い高潮が発生する可能性がある。0m地帯の被害は想定できない。阪神・淡路大震災では3ヶ月年程度でライフラインの復旧が終わったが、東海、東南海地震ではもっと長期化し、被害の程度も大きい。これからの対策は被害をなくする「防災」から、被害を極力少なくする「減災」に移行しなければならない。新潟中越沖地震では羽原発では設計外力の2倍程度の外力が作用したが、決定的なダメージを受けなかった。原子力発電所の設計を根本的に考え直す必要がある。

防災体制の基本は「自助（自分の命は自分で守る）」、「共助と互助（まちの安全はみんなで守る）」、「産助（地域の経済を守る）」、「公助（地域のインフラ整備を進める）」である。自助、共助、公助の割合は実際は7:2:1であるが、期待している割合は1:2:7で乖離がみられる。ここで産助を課題にしたのは、企業の役割が大きいことである。経済が復興しないと、災害復旧はしない。スキルを持った人を積極的に使う必要がある。

災害により経済活動がストップすることはよくない、継続性を持たせることが重要である。「産助」は広い意味での企業防災の提案である。企業防災の位置づけは企業統治、法令遵守、企業の社会的責任を果たすことである。災害時の事業継続計画の必要性が重要である。「いのち」、「資産」、「業務再開」この3つが企業防災対策の目的です。

社会の災害脆弱性は年ごとに増加してきている。これは成熟社会での防災力の低下、高度・複雑化社会での被害の多様化、発生外力（誘引、ハザード）の変動等の要因からである。

これからの防災・減災NPOの活動について話を行

います。自治体は財政的に、人員的に組織的にますます危機管理体制の構築が困難になっている。被害はますます多様化し、災害脆弱性が大きくなっている。コミュニティの崩壊の危険性にさらされている。多様な価値観のもとで、ひとつの考え方を継続的に啓発する必要がある。現実的に「志」に基づく事業を展開して、安定的な組織運営を可能にする。我が国のコンサルタントはNPOに置き換えられる傾向にある。

何が市民力を高めるのか。1つは地域の誇りを大事にする。1つは日常からの近所づきあい、もう一つは地域を支えるしくみづくりである。さらに地域コミュニティの活動を活性化するための6つの条件がある。

- 1、 日常的な交流（地縁：町内会などとNPO、趣味のクラブなどの集団との結びつき）
- 2、 コミュニティ組織の存在（防災）コミュニティ自主防災組織、まちづくり協議会など）
- 3、 連携のための仕掛けづくり
- 4、 情報共有・連携のプラットフォームの構築と活用
- 5、 地理的に近く居住し、適当な地域の大きさ（数千人以内）
- 6、 地域リーダーの存在と人材育成

技術士会、NPOがこれから次の世代にわたって発展的になっていただく必要があり、今回の講演がその情報の一端となればと思います。



写真－2 河田恵昭氏

4. シンポジウム

総括コーディネーター

山田俊満氏 日本技術士会近畿支部顧問同近畿支部建設部会長、NPO 法人「都市災害に備える技術者の会」副理事長

パネリストのご紹介

○笹山幸俊氏 NPO法人「都市災害に備える技術者の会」名誉理事長

○中野元太氏 立命館大学国際関係学部国際関係学科3回生

○向井通彦氏 大阪府泉南市長

○高橋 修氏 日本技術士会会長

コメンテーター

室崎益輝氏 関西学院大学総合政策部 教授



写真－3 コーディネーター、コメンテーターの皆さん



写真－5 パネリストの皆さん

<シンポジウムの開催にあたり>

○山田俊満氏：総括・コーディネーター

阪神・淡路大震災が発生して14年、これまで技術者としてどう関わっていくか模索してきた。これまでNPO 法人都市災害に備える技術者の会の立ち上げなどを行ってきたが、災害は忘れた頃にやってくるということを見据えながら、これからのことを考え、解を

見つけていきたい。

1 つは、行政、学識経験者、一般の人達がいかにリンクしていけるか。阪神・淡路大震災を経験し、いざと言うとき、手を、足を動かしてくれる人＝ボランティアがいるということがわかった。本日おこしいたごている中野元太さんは現在立命館大学の3年生だが、兵庫県立舞子高校環境防災科在籍中に学生ボランティアを立ち上げられた。泉南市市長向井通彦さんには、組織作りというところでお話をいただきたい。技術士会会長の高橋修さんからは、技術士として、高度な技術をもって災害に対応する、1 つの例としてのお話をうかがいたい。また神戸市前市長であられる笹山幸俊さんは NPO 法人「都市災害に備える技術者の会」の名誉理事長。行政と地元市民とのネットワーク作りという視点でお話をいただきたい。

コメンテーターは室崎益輝さん。関西学院大学総合政策部で教授をされていますが、NPO 法人「都市災害に備える技術者の会」の現理事長でもあります。

ではまず前理事長、現名誉理事長であられる笹山さんに、口火を切っていただきます。

○笹山幸俊氏

NPO 法人「都市災害に備える技術者の会」名誉理事長

私は神戸市で、戦災復興事業にはじまり都市計画事業に関わってきました。

まちを知るといふこと。技術者にとっては地形を知るといふことが大切で、山や川やまちそのものを知らない人が仕事をやっていくのは危険な面がある。

仕事を辞めた H14 年から H19 年まで、ほぼ毎日 2～2 時間半歩いてまわった。地図を持って電車に乗って、お茶を飲んで昼食をとり、その間間食はしない。そう決めて歩いていました。

山麓を歩くとすぐわかりますが、山頂の手前でくつと上がって、少し平らになってからまた下がる。その山頂手前の急な傾斜が、災害時避難するのにいかに逃げ難いか。荷物を持って駆け上がり難い。なので、地域の人には逃げやすいルートを知っておいていただくというのが重要である。

またどういふ地形にどういふ建物が建っているのか、木造なのか、鉄骨造なのか。戦災復興後、次々と建物が建っていつているが、その時期によっても構造が違ふ。古い建物が多い地域では構造も木造建築物が多く、倒壊や火災の危険性が高まることより災害に気をつけないうけない。そういう面からも、技術者ならできるだけ現場を歩き、まち自身を知っておくことが重要

である。

○向井通彦氏

大阪府泉南市長

<市民団体と自治体との協働による訓練について>

我々自治体は災害対策本部を設置することになっているが、そこで命令系統を一元化し、その中において様々な団体や地域の皆さんと毎年協働で訓練を行っている。

○自治体としての訓練：庁舎で火災訓練を行っており、職員や来庁者をいかに安全に避難誘導するか訓練している。大災害発生時の災害対策本部設置訓練も行っており、一昨日も朝 7 時に大規模地震発生との設定で参集、現地訓練を行った。また泉南市では津波の被害が想定され、最大 70 分以内に最高 2.5m の津波がくると予測されていることより、水門や防潮堤の閉鎖訓練を行った。職員には「災害初動マニュアル」を配布しており、災害対策本部が設置されるまで少し時間がかかりそれを待っているのは初動が遅れることより、一定の規模以上の災害が発生した場合には、例えば避難所近くに住む職員には合鍵を渡しており、マニュアルに沿って自己判断で行動できるようにしている。

○自主防災組織との合同訓練：自治会は指導者も変わるため、定期的に防災訓練を行っている。結成された地域の集会所ごとに消火器やヘルメットなど提供し、保管してもらっている。

○防災協定者との合同訓練：大規模 SC であるイオンや大阪府などと防災協定を結んでおり、イオンにおいて毎年大規模な防災訓練を行っている。また大阪府の北部、中部、南部の 3 防災拠点のうち南部防災拠点がりんくうタウンであり、今年には中部防災拠点の八尾空港より救護所などとして使えるパルーンシェルターを緊急物資輸送訓練として運んだ。

○泉南市防災技術者の会との合同防災フェア開催：NPO 法人都市災害に備える技術者の会に刺激を受けて立ち上げた会。市内に居住、または勤務している技術者の方がメンバーで、月 1 回集まり、情報収集や研修を行っている。イオンのオープンスペースで防災フェアを行い、様々な訓練や子供向けの紙芝居などを行なうことで防災の啓発を行っているが、今回オープンスペースで行い、幅広い人達に興味を持ってもらえよかつた。

○防災ボランティア団体との合同講習会開催：主に実技を行っている。今年には水防を想定し、ロープワークの実技講習や土嚢の作り方講習などを行ってもらった。

行政にはお金が無く、できるだけ多くの皆さんに協力頂いて維持発展していかなければならない。また河田先生がおっしゃる「産助」も必要。企業の方にも社会貢献としてご協力いただきたい。今後も持続しながら充実していきたい。

行政の長として、また技術士として、防災・減災のためのネットワークづくりについて述べる。

同じ泉南市で防災技術者の会（会長：中佐一重氏）に行政として期待することは、ハード面での被災直後の混乱への対応。あるいは道路や橋梁などで被害受けたところへの対策に協力いただきたい。

我々の市でも自主防災組織はできるだけ作っていただくようマニュアルを作りそれぞれの地域にお願いしている。かなりの数の自主防災組織ができて、防災訓練などを行っていただいております、市からも資機材の提供を行っている。ただ、作る時は勢いでできるが、これを長く続けていくことが大変。自治会では役員交代などもあるので、できれば自主防災組織は自治会と別に会長・役員を決めていただき、継続してお願いできる形式が望ましい。

大規模災害では行政だけではやれる範囲は限定されている。できるだけ地域の皆さん、団体の協力で、大小の範囲でのネットワーク構築を考えていかななくてはいけない。

○中野元太氏

立命館大学国際関係学部国際関係学会3回生 〈震災体験から生まれた学生の防災教育活動〉

現在私は立命館大学国際関係学部の3回生だが、高校は兵庫県立舞子高校環境防災科に在籍し、2006年2月卒業間際に国際防災教育支援団体SIDEを設立した。阪神・淡路大震災を私は小学1年生の時に、神戸市垂水区の自宅で経験し、その後防災や環境に興味を持ち、2003年に舞子高校環境防災科に入学。1年生の時に学校よりネパールに行き、防災現状について学んだのが、このSIDE設立のきっかけとなった。

SIDEは国際防災教育支援を意味する単語の頭文字からきているが、阪神淡路大震災の経験、教訓を世界に発信するとともに、途上国における防災教育を大きな目的としている。経済的に脆弱な地域ではハード面での対策が難しいこともあり、ソフト面での防災教育を行うことで防災力を高めることができると考えている。

これまでの活動としては2006年8月スリランカ訪問、2007年2月インドネシア バンダ・アチュ訪問、2007年・2008年の8月ネパール訪問を

行ってきた。

スリランカ、インドネシアは災害が起こった後に訪問していることより心のケアなどを行ったが、ネパールは大きな災害を経験しておらず、SIDEが作成した絵本「BOUSAI」と震動台実験を活用して防災教育を実施した。

BOUSAIはSIDEのメンバーが体験した震災について絵本としてまとめ、地震の様子やその後の助け合い、またその後起こる心のストレスなどについて書かれている。震動台実験では耐震・非耐震の比較実験を行い、目に見える形で耐震化の必要性を訴えた。

私たちの防災教育は大きく5つの項目からなっており、①阪神・淡路大震災の体験②地震発生のメカニズム③発災前の備え④緊急対応⑤災害後の心のケア。これらを伝えることにより包括的な防災教育を行い、非日常的な地震を日常に近づける効果があると考えている。

2008年8月の訪問時には地元先生方も対象として防災教育セミナーを行い、新たに製作したBOUSAI絵本の第2番と防災のガイドブックを手渡した。これらを使い各先生からその学校に、そして生徒から各地元コミュニティへと広がっていくことを期待している。

地震はいつ起こるかかわからないので、一時的なものではなく現地に根付く防災教育が必要である。そのためには「現地の習慣・文化的背景に十分考慮」「現地の経済状況を十分考慮」、それに加えて「地元コミュニティ内に防災教育を維持・発信する拠点を設置すること」が必要である。現地で先生方に教育を行ったことでそれを期待している。

今後は「BOUSAI」などを活用した防災教育を継続し、またこれまでのものも改善して汎用性を高め、様々な地域へと広げていきたい。

○高橋 修氏

（社）日本技術士会会長

〈（社）日本技術士会の防災・減災活動〉

技術士、技術士制度について、まだまだ認知度が低いと言うのが悩みです。こういう機会を通じて、技術士についてもっと知っていただきたい。新製品、新開発の裏には技術士が存在している。しかし、技術士は様々な企業に属しており、医者や弁護士のように直接市民の方々との接触がないため、あまり認知されておらずとても残念。技術士会としてもなるべく技術士というものを知っていただくよう、社会貢献活動の一環として一般の方と接触できるような形での活動を行っているが、その1つは子供達の理科離れを防ぐための出前講座。教育委員会を通じて技術士を学校に派遣。

そこで理科の授業や実験を行い、子供達に理科はおもしろいと思ってもらえるよう活動展開している。もう1つは防災活動への貢献で、自治体のみならず地域住民と一緒に活動を進めている。

日本技術士会は防災減災活動を全国展開しているが、目的は大規模地震発生時等の災害被害の低減を目的とした平時からの技術的支援などを通じて、社会貢献をしようとするもの。日本技術士会には防災支援委員会というものがあり、各支部に防災担当組織がある。近畿支部はNPO法人都市災害に備える技術者の会との連携も掲げているが、そのNPOは技術士会近畿支部建設部会のメンバーが中心となって立ち上げられている。

技術士会の最近の活動としては、大震災が起こる度に現地調査を行い研究報告書作成や緊急提言を発表、また今日のような震災技術展やセミナーに参加している。

2007年には東京都と復興まちづくり協定を締結し、活動している。

災害復興まちづくり支援機構にも弁護士や建築士などとともに参加しており、この機構と東京都が包括的な協定を結び、防災に向けた活動を行っている

これからの課題としては・大規模災害時の緊急対応体制の構築をいかにしていくか・自治体への支援活動の拡大とそのための要員の確保・外部への情報発信と技術士認知度をいかに浸透させていくか・減災技術の研鑽と専門家との協働・一般住民への減災技術啓蒙の継続・技術士会での防災専門家の育成、がある。

以上が日本技術士会が行っている防災支援活動の一環です。

○室崎益輝氏

関西学院大学総合政策部 教授

<まとめ>

相撲でもなんでも強くなるには心・技・体が揃ってこそと言われるが、防災において「体」はシステム、つまり組織間、世代間のつながりと言え。河田先生のお言葉で言うならパートナーシップや共助や産助。

泉南市の取り組みではいい担い手がおり、それが自治体とスクラムを組み、多様な組織がつながりあっている。

中野さんの活動は場所や世代間のつながりと言え、今後非常に期待が持てる。

また「心」があっても「技」がなければ防災につながらない。ここが正に技術者や産業界が期待される所。いかに行政やコミュニティが力を合わせてもそ

こに知恵や知識、技術がないと助けられない。水に飛び込んでも泳げなければ助けられないのと同じ。そこは極めて重要。高橋さんはそこが見えないとおっしゃられたが、見えないといけない。北海道の岡田さんという方が防災時のネットワークの正四面体と言われている。住民・行政・マスメディア・技術者とと言われるように技術者は防災の大切な1面を担っている。もっと見えるようにならないといけない。

また技術を活かすだけでなく伝えるということが大切で、そういう意味では中野さんの活動は技術を活かすだけでなく伝えている。これはすごいことで我々ボールを投げかけられている。これからは技術を活かすだけでなく技術を伝える取組みをしないとけない。

3番目の心。河田先生のお話の中で、企業が自分が生き延びるだけではだめなんだと、社会貢献やもっと広い視点がないといけないんだと言われたことと通じるが、志がないと進まない。これも中野さんも何が原動力かという防災への強い心があるということ。我々も強い心をもって今後もやっていきたい。

その後、アンケートが配布され、最後に、梅田技術士会顧問(元会長)が挨拶を行い閉会した。

(山本千維子、湯原 徹記)

ご聴講者のアンケート結果

A. 受講されたご感想をお聞かせください。

1. 基調講演は勉強になりました。
2. 河田先生の基調講演はわかり易くよかった。
3. 大学生の話をもう少し聞きたかった。
4. パネリストによる討論を期待していたが発表だけに終わって残念でした。
5. 短時間ではあるが有意義なお話が聞けた。
6. 内容は濃い伝える時間と感ずる時間が短いのが惜まれる。
7. 基調講演の内容と各パネリストの話とのつながりが少ないように思う。
8. 普段忘れてしまっている事を認識する機会になりよかったと感じています。
9. 今後は本日のセミナーを参考として勉強していきたいと考えています。
10. テーマに沿った各氏の意見等を聞けることを期待していたが、室崎先生が最後にうまくまとめられた。もっと意見等を聞きたかった。
11. 幅広い話と突っ込んだ話でよかった。
12. 私自身の技術士(応用理学部門)としての貢献不

足を痛感いたしました。

13. パネリストはすばらしい。
14. 大変勉強になった。
15. 河田先生の大変感動し社会貢献活動に技術士として取り組む必要を感じた。
16. 企画が大変だったと思います。(日経、朝日)
17. 討論の時間があればよかった。
18. 河田先生のお話が大変わかり易く有益でした。ただ資料がもっと詳しいとよりよかったと思います。他のセミナーではパネルの内容をほぼ全てプリントアウトされたコピーが配布されていた。内容をもっと理解するためにもパワーポイントのコピーが配られるともっとわかり易いと思う。
19. わかり易くてよかった。
20. 会議の内容がシンプル明快でよい。
21. 技術士会という団体は何をなさっているのか。専門知識など全くない自分が一市民として行政や学識経験者が何を思いどこに向かっているのか。(エライ人たちが何かやっているみたい) という感覚をぬぐうべくまず見てみよう聞いてみようという思いで参加してみました。泉南市長が話される具体例を神戸市に照らし合わせてみる。中野さんのお話は大変興味深く、自身の意識を開くためにとてもよい機会だったと思います。
22. 大変勉強になりました。
23. 向井市長の泉南市の取り組みに興味を持ちました。
24. はじめて参加しましたが勉強になりました。室崎先生の最後のまとめ(心・技・体)の話は説得力があり納得しました。
25. 各発表者の持ち時間が少ない。質問時間が欲しい。
26. 基調講演は大変参考になった。時間がまだまだ1時間程度欲しい。

B 今後お聞きになりたいセミナーがあればお書きください。

1. NPO 活動の実例の紹介。
2. 各団体が個々に活躍しているだけでなくこれらが連携したものになって欲しい。その結果を次回セミナーのテーマにしてみてもどうか。
3. 都市防災の具体例等。
4. 住宅の耐震性強化のために技術者集団のボランティア活動の仕組みづくり。(コミュニティの中に潜在するか顕在している)技術者が市民の立場で「経済的・年齢的に耐震改修して住居を強化(減災化)するDIY」を育てる方法。
5. ニューリスクへの対応の研究。

6. 用援護支援者システム(幼稚園、保育所、各種施設等)と防災技術との関わりを扱っているセミナーであれば何れでも結構です。
7. 防災活動と地域連携、企業が行う防災活動と地域連携。
8. 景観問題、減災、環境問題に関すること。
9. 企業BCP, 平常時の防災・減災活動について。
10. 真摯に責任を果たそうとしておられるなかで、発信したい、知らせたいと思われることなら何でも興味を持って参加できればと考えます。
11. 中野さんの話をもう少し詳しく聞きたいと思いました。
12. 泉南市の取り組みを個々にはもう少し聞きたいことがありました。
13. 災害要援護者対策とその問題点と解決策について。

C 満足度

大変満足 13%、満足 45%、普通 36%、やや不満 6%

D 公演時間について

長い 0%、適度 56%、短い 44%

E 来場者の業種

建築設計事務所・建設コンサルタント 30%

防災関係のNPO・NGO 23%、学校・研究・教育機関 17%

国・自治体 13%、新聞等 7%、その他 7%

(森田孝雄、鹿田晴彦記)